



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月12日

上場会社名 ロックペイント株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4621 URL <http://www.rockpaint.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内海 東吾
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理担当 (氏名) 市川 智 TEL 06-6473-1551
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	23,804	0.1	841	1.2	1,536	12.5	1,017	13.9
26年3月期	23,786	5.1	832	13.0	1,365	0.7	892	5.4

(注) 包括利益 27年3月期 1,538百万円 (39.0%) 26年3月期 1,107百万円 (△0.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	52.90	-	3.1	3.9	3.5
26年3月期	46.42	-	2.9	3.5	3.5

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 60百万円 26年3月期 41百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	40,358	33,121	82.0	1,722.22
26年3月期	39,275	31,698	80.7	1,648.28

(参考) 自己資本 27年3月期 33,112百万円 26年3月期 31,691百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,609	△2,312	△288	3,762
26年3月期	1,778	△1,427	△288	4,705

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	-	7.50	-	7.50	15.00	288	32.3	0.9
27年3月期	-	7.50	-	7.50	15.00	288	28.4	0.9
28年3月期(予想)	-	7.50	-	7.50	15.00		32.0	

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,800	4.9	480	5.0	730	△6.6	480	△7.3	24.96
通期	24,800	4.2	950	12.9	1,430	△6.9	900	△11.5	46.80

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 12「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	22,000,000株	26年3月期	22,000,000株
27年3月期	2,773,571株	26年3月期	2,772,774株
27年3月期	19,226,810株	26年3月期	19,227,891株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
2. 経営方針	3
(1) 会社の経営の基本方針	3
(2) 目標とする経営指標	3
(3) 中長期的な会社の経営戦略	3
(4) 会社の対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税増税後の落ち込みから始まりましたが、政府の経済対策や日銀の金融政策により緩やかに回復を続けました。今後も雇用環境の改善による個人消費の回復が見込まれ、引き続き緩やかな上昇が続くことが期待されます。海外経済については、米国を中心に回復しつつありますが、原油価格の下落による資源国経済の低迷やウクライナ情勢、中東情勢の影響を受け、低調に推移しております。

塗料業界においては、輸出を中心とする分野で需要回復が見られたものの、建築分野を中心にやや低調に推移し、全体では出荷数量、出荷金額とも前年度を下回る結果となりました。

この様な状況のもとで、当社グループは経営資源を最大限に活用し積極的な売上拡大に努めました。その結果、当連結会計年度の売上高は238億4百万円（前年同期比0.1%増）となりました。また、収益面では生産効率の向上、社内コスト削減等の努力により、営業利益8億41百万円（前年同期比1.2%増）、経常利益15億36百万円（前年同期比12.5%増）、当期純利益10億17百万円（前年同期比13.9%増）となりました。

当社グループは、塗料等製造販売の単一セグメントであるため、製品分野別の業績は次の通りであります。

①車両塗料分野

環境対応と生産性向上の両立に有効な高性能ベースコートと環境配慮型クリアー及び水性シリーズ「ネオウォーターベース」の拡販と大型車両用塗料の拡販に加え、昨年7月に環境配慮型下地塗料「ロックプラサフ クライマックス」を発売し拡販に努めましたが、消費税増税前の駆け込み需要の反動の影響を補うには至らず、売上高は前年度を下回りました。

②建築塗料分野

改修・リニューアル市場に重点を置き、高機能・高付加価値製品の弱溶剤型シリコン樹脂塗料「ユメロック」シリーズに、昨年4月に追加上市した「1液ユメロック」や市場の需要に応えた高意匠サイディングボード塗替塗料「クリスタルロック」、環境負荷低減を目的とした高日射反射率塗料「シャネツロック」シリーズ、鉛・クロムフリーのエポキシ系サビ止め等を中心とした製品群の拡販に努めた結果、これらの将来を担う高付加価値製品群は好調に推移しましたが、消費税増税前の駆け込み需要の反動の影響や増税後の消費低迷の影響を受け、全体的には、売上高は前年度を下回りました。

③工業塗料分野

消費税増税前の駆け込み需要の反動から回復し、堅調に推移しました。塗料分野では積極的な営業活動により粉体塗料を中心に新規需要を獲得し、接着剤分野では国内外の包装材用途で着実な需要開拓及び高付加価値製品の拡販を行いました。その結果、売上高は前年度を上回りました。

④家庭塗料分野

高付加価値水性塗料やウレタン系塗料、高性能スプレーサビ止め等は堅調に推移しましたが、主力のエアゾール製品等が消費税増税前の駆け込み需要の反動の影響及び消費需要低迷の影響を補うには至らず、売上高は前年度を下回りました。

今後の見通しにつきましては、2. 経営方針の(4)会社の対処すべき課題において記載しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産の合計は、403億58百万円（前年同期392億75百万円）となりました。

流動資産は、206億25百万円（前年同期205億99百万円）となりました。

固定資産は、197億33百万円（前年同期186億75百万円）となりました。

当連結会計年度末の負債の合計は、72億37百万円（前年同期75億76百万円）となりました。

当連結会計年度末の純資産の合計は、331億21百万円（前年同期316億98百万円）となりました。

この結果、自己資本比率は、82.0%（前年同期80.7%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当連結会計期間の期首残高より9億42百万円減少し、当連結会計年度末には37億62百万円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、16億9百万円（前年同期は17億78百万円の獲得）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益15億23百万円、減価償却費10億63百万円の資金の増加があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、23億12百万円（前年同期は14億27百万円の使用）となりました。主な要因は、定期預金の預入による支出が47億円、固定資産の取得による支出が14億9百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2億88百万円（前年同期は2億88百万円の使用）となりました。主な要因は、配当金の支払によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	83.0	82.4	81.4	80.7	82.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.0	27.4	29.7	29.0	30.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 平成25年3月期以降の各指標は、連結ベースの財務数値により算出しております。平成24年3月期以前の各指標は、単体ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) 有利子負債及び利払いはありませんので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来「高品質の塗料を適正価格で提供する」ことを基本に、たゆみない技術開発と着実な営業努力を積み重ね、常に無借金体制を基本とした堅実で安定した経営を行ってまいりました。

そうした経営基盤の背景には「機械に出来ることは機械に任せ、社員には人間本来の能力、創造力を大いに発揮してもらおう」との経営理念に基づいた省力化、合理化さらには効率化の徹底した追求があります。

そのために、常に最新の設備の導入や、生産性を高めるシステム化を実施し、事務関係におけるコンピューター化、オンライン化も率先して進めてきました。

こうしたチャレンジ精神のもとに、市場における情報力を高め、「車両用塗料」、「建築用塗料」、「工業用塗料」、「家庭用塗料」の4本柱を中心に、常にマーケットニーズに合致した製品開発を推し進めております。

地球環境問題は、年々その重要性を増しており、今後も、人と環境にやさしい塗料づくりを目指して、ハード、ソフトの両面から一層の充実を図り、色彩提供産業の一員としての役割を果たしてまいりたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、刻々と変化する市場環境の中、特定の経営指標をもって目標とすることはせず、安定した収益基盤を着実に強化していくことが第一と認識しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、健全な財務体質の維持、向上を図りつつ、企業の永続的な発展を目指しております。

日々、技術革新が進む中、新たな製品づくりの研究、開発に傾注すると共に、更なる生産性、効率化を求めて、各部門でコンピューター化、自動化を導入し、更に改善してまいります。

対外的には、電子商取引の普遍化に伴い、IT情報化による諸情報の提供システムを完成させましたが、中味の更なる充実を行い、取引先各位への便宜性向上に努める所存です。

また、製造・研究開発分野においては、環境保全に取り組む姿勢を確固たるものにし、資源・エネルギーの保存と有効利用を積極的に行い、環境リスクを軽減させるために、水系化、ハイソリッド化、粉体化に向けた製品開発及び製造、拡販を進めつつ、自然保護と景観の維持、創出に邁進いたします。

営業面では、製品の性能や品質、機能に関する要望をいち早く掴み、新しい製品やサービスの開発、提供に結び付けて更なる販路の拡大に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しと致しましては、消費税増税後の駆け込み需要の反動の影響を受けたわが国経済が、政府の経済対策や日銀の金融政策等を背景に回復しつつあります。

この様な状況の中で、当社グループは安定した収益確保に向けて経営計画の明確化を更に推し進めるとともに、全社員参加の目標管理体制をより深化させ、製品分野別の事業部制を強化しつつ中長期的視野に立った顧客満足度の高い新製品開発上市を行い、国内の営業基盤拡大に努めるとともにグローバル展開の強化に努め、製造経費や販売管理費の更なる削減等経営全般にわたる効率化を推進し、業績の向上に取り組んでまいります。

また、環境対策、コンプライアンス体制を一層強化し、企業の社会的責任（CSR）を果たしてまいる所存であります。

当社グループは、塗料等製造販売の単一セグメントであるため、製品分野別の課題は次の通りであります。

① 車両塗料分野

環境対応と生産性向上の両立に有効な高性能ベースコートと環境配慮型クリヤー及び水性シリーズ「ネオウォーターベース」の拡販に加え、下地及び環境配慮型クリヤーの充実化と無鉛化を推進し、また、大型車両分野にも積極的に取り組み、更なる拡販に努めてまいります。

② 建築塗料分野

引き続き、改修・リニューアル市場に重点を置き、高機能性の水性シリコン樹脂塗料の追加上市を予定し、ご好評いただいております上塗り塗料「ユメロック」シリーズ、環境対応の高日射反射率塗料「シャネツロック」シリーズ、高意匠サイディングボード塗替塗料「クリスタルロック」、鉛・クロムフリーのエポキシ系サビ止め「サビカット」シリーズ等を基軸として、建物塗替診断やカラープランニングを加えた提案型営業を実施し、拡販につなげてまいります。

③ 工業塗料分野

市場を取り巻く環境はますます厳しさを増していますが、自然再生エネルギー関連の太陽電池やリチウムイオン電池等で需要の高まる高機能接着剤の開発促進、また環境に配慮した粉体塗料での低温硬化性や美粧性に優れたタイプの強化、更には生産効率向上によるコスト低減に取り組み、底堅い事業基盤の確立に努めてまいります。

④ 家庭塗料分野

業務用塗料で培った高性能・高機能性を有した付加価値の高い製品群に加え、主力のエアゾール製品を、全国の小売店・ホームセンターへの拡販に努めてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,385	8,462
受取手形及び売掛金	6,073	5,847
商品及び製品	3,444	3,753
仕掛品	564	536
原材料及び貯蔵品	1,543	1,402
繰延税金資産	173	180
その他	421	445
貸倒引当金	△6	△2
流動資産合計	20,599	20,625
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,937	16,369
減価償却累計額	△11,254	△11,568
建物及び構築物 (純額)	4,683	4,801
機械装置及び運搬具	15,407	15,955
減価償却累計額	△13,490	△13,740
機械装置及び運搬具 (純額)	1,917	2,214
土地	8,003	8,046
建設仮勘定	6	97
その他	2,194	2,322
減価償却累計額	△1,928	△1,991
その他 (純額)	265	330
有形固定資産合計	14,876	15,491
無形固定資産		
ソフトウェア	395	372
その他	68	65
無形固定資産合計	463	438
投資その他の資産		
投資有価証券	2,546	3,132
長期貸付金	145	125
繰延税金資産	140	36
その他	536	540
貸倒引当金	△34	△32
投資その他の資産合計	3,335	3,803
固定資産合計	18,675	19,733
資産合計	39,275	40,358

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,132	3,607
未払金	783	721
未払法人税等	214	268
賞与引当金	273	278
その他	202	441
流動負債合計	5,606	5,317
固定負債		
退職給付に係る負債	1,556	1,374
役員退職慰労引当金	130	153
資産除去債務	105	73
その他	177	318
固定負債合計	1,969	1,919
負債合計	7,576	7,237
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100	1,100
資本剰余金	530	530
利益剰余金	31,277	32,179
自己株式	△2,162	△2,163
株主資本合計	30,745	31,645
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	841	1,266
為替換算調整勘定	162	273
退職給付に係る調整累計額	△57	△74
その他の包括利益累計額合計	946	1,466
少数株主持分	7	8
純資産合計	31,698	33,121
負債純資産合計	39,275	40,358

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	23,786	23,804
売上原価	19,212	19,105
売上総利益	4,574	4,699
販売費及び一般管理費	3,742	3,857
営業利益	832	841
営業外収益		
受取利息	9	9
受取配当金	51	54
受取賃貸料	117	121
業務受託手数料	176	197
持分法による投資利益	41	60
為替差益	97	225
その他	67	54
営業外収益合計	561	723
営業外費用		
売上割引	26	26
その他	1	1
営業外費用合計	28	28
経常利益	1,365	1,536
特別利益		
固定資産売却益	86	—
補助金収入	—	21
特別利益合計	86	21
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	17	17
減損損失	9	15
特別損失合計	27	33
税金等調整前当期純利益	1,424	1,523
法人税、住民税及び事業税	490	500
法人税等調整額	43	5
法人税等合計	533	505
少数株主損益調整前当期純利益	891	1,017
少数株主利益	△1	0
当期純利益	892	1,017

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	891	1,017
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	144	425
退職給付に係る調整額	—	△17
為替換算調整勘定	71	112
その他の包括利益合計	215	520
包括利益	1,107	1,538
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,107	1,536
少数株主に係る包括利益	△0	1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,100	530	30,673	△2,162	30,141
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,100	530	30,673	△2,162	30,141
当期変動額					
剰余金の配当			△288		△288
当期純利益			892		892
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	604	△0	603
当期末残高	1,100	530	31,277	△2,162	30,745

	その他の包括利益累計額				少数株主持分
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	697	91	—	788	7
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	697	91	—	788	7
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	144	70	△57	157	△0
当期変動額合計	144	70	△57	157	△0
当期末残高	841	162	△57	946	7

	純資産合計
当期首残高	30,937
会計方針の変更による累積的影響額	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	30,937
当期変動額	
剰余金の配当	△288
当期純利益	892
自己株式の取得	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	157
当期変動額合計	761
当期末残高	31,698

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,100	530	31,277	△2,162	30,745
会計方針の変更による累積的影響額			172		172
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,100	530	31,450	△2,162	30,917
当期変動額					
剰余金の配当			△288		△288
当期純利益			1,017		1,017
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	728	△0	728
当期末残高	1,100	530	32,179	△2,163	31,645

	その他の包括利益累計額				少数株主持分
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	841	162	△57	946	7
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	841	162	△57	946	7
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	425	111	△17	519	1
当期変動額合計	425	111	△17	519	1
当期末残高	1,266	273	△74	1,466	8

	純資産合計
当期首残高	31,698
会計方針の変更による累積的影響額	172
会計方針の変更を反映した当期首残高	31,871
当期変動額	
剰余金の配当	△288
当期純利益	1,017
自己株式の取得	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	521
当期変動額合計	1,249
当期末残高	33,121

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,424	1,523
減価償却費	1,002	1,063
減損損失	9	15
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	60	64
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	15	22
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11	4
受取利息及び受取配当金	△61	△63
固定資産売却損益 (△は益)	△86	0
固定資産除却損	3	4
持分法適用会社からの配当金の受取額	17	25
支払利息	0	0
為替差損益 (△は益)	△126	△294
持分法による投資損益 (△は益)	△41	△60
売上債権の増減額 (△は増加)	65	231
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△341	△113
仕入債務の増減額 (△は減少)	634	△532
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△108	166
その他の資産の増減額 (△は増加)	△37	△96
その他の負債の増減額 (△は減少)	△29	36
小計	2,414	1,994
利息及び配当金の受取額	62	63
法人税等の支払額	△698	△448
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,778	1,609
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,080	△4,700
定期預金の払戻による収入	3,250	3,680
固定資産の取得による支出	△835	△1,409
固定資産の売却による収入	227	0
貸付けによる支出	△228	△120
貸付金の回収による収入	240	245
その他の支出	△15	△16
その他の収入	13	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,427	△2,312
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△288	△288
財務活動によるキャッシュ・フロー	△288	△288
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	49
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	85	△942
現金及び現金同等物の期首残高	4,619	4,705
現金及び現金同等物の期末残高	4,705	3,762

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、並びに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数から退職給付支払ごとの支払見込期間を反映する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が267百万円減少し、利益剰余金が172百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ14百万円減少しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は5.11円増加し、1株当たり当期純利益金額は0.51円減少しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社グループは、塗料等の製造、販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,648円28銭	1,722円22銭
1株当たり当期純利益金額	46円42銭	52円90銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	31,698	33,121
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	7	8
(うち少数株主持分)(百万円)	(7)	(8)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	31,691	33,112
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	19,227	19,226

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	892	1,017
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	892	1,017
期中平均株式数(千株)	19,227	19,226

(重要な後発事象)

該当事項はありません。